



※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名一）、除外一社（社名一）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	27,803,600株	26年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	27年8月期	200,127株	26年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数	27年8月期	27,603,473株	26年8月期	27,603,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	14,223	0.9	3,166	△ 4.8	3,421	△ 2.7	2,117	0.5
26年8月期	14,101	1.8	3,327	△ 5.6	3,515	△ 5.9	2,108	△ 4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	76 73	—
26年8月期	76 38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	16,804	14,189	84.4	514 04
26年8月期	15,765	13,023	82.6	471 82

(参考) 自己資本 27年8月期 14,189百万円 26年8月期 13,023百万円

2. 平成28年8月期の個別業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	15,049	5.8	3,625	6.0	2,334	10.2	87 07	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3以降の1.〔経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析〕をご覧ください。
2. 「3. 平成28年8月期の連結業績予想」に記載の第2四半期（累計）及び通期の1株当たり当期純利益は、自己株式の取得による減少を含めて計算した予想期中平均株式数（第2四半期（累計）27,157,445株、通期26,805,458株）により算出しております。また、「(参考) 個別業績の概要 2. 平成28年8月期の個別業績予想」に記載の通期の1株当たり当期純利益は、自己株式の取得による減少を含めて計算した予想期中平均株式数26,805,458株により算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態等に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	13
(4) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
【注記事項】	24
(継続企業の前提に関する事項)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	54
【注記事項】	56
(継続企業の前提に関する事項)	56
(重要な会計方針)	56
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	57
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	58
(企業結合等関係)	59

(重要な後発事象) . . . . .	59
7. その他 . . . . .	59
役員の異動 . . . . .	59

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年9月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善に加え原油安という好環境により回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国の景気減速基調や円安に伴う輸入コストの増加等の影響により、依然として厳しい状況が継続いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、学習塾各社は、教育に対する様々なニーズの変化に対応するため、学童保育及び幼児教育事業による低年齢層のニーズ獲得や、語学教育の強化等、新たな市場の開拓にシフトしており、厳しい競争が続いております。また、タブレット端末が普及するなか、異業種による動画教育サービスが人気を集めており、競争は学習塾間だけのものではなくなっております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者ニーズの正確な把握、提供する教育サービスのクオリティの向上、コミュニケーションの充実等によるお客様満足度の更なる追求
- (ii) 大胆な組織再編及び人事異動により、部門間のコミュニケーションと連携を推進し、スピードと責任をもって行動する組織への更なる変革
- (iii) 明光義塾直営事業部と明光義塾フランチャイズ事業部の統合によるマネジメント力、地域戦略、本部指導体制の強化及び業務の効率化
- (iv) 学校や家庭との学習連携を強化し、生徒が自ら学習に取り組む力を育む新生明光義塾の開発
- (v) 新規事業の事業基盤の確立

等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、これらの取り組みを基本としながら、お客様満足度をより向上させるための生徒・保護者カウンセリングの充実や、2016年度中学校教科書改訂に対応するための「クオリティ向上」「生徒を自立学習に導き成績を上げる」を基本コンセプトとした指導体系及びオリジナル教材の再構築に取り組んでまいりました。

プロモーション活動につきましては、人気Y o u T u b e rとコラボしての「YDKダンス」の動画配信や、スマートフォンアプリ「L I N E」でのスタンプのリリースを通して、ブランド認知度向上に努めました。

また、平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAX I Sホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAX I Sエデュケーションに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。これにより、当社直営教室とフランチャイズ教室間での連携強化とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力を向上させることで、明光義塾事業等の更なる成長及びグループ競争力の強化を図ってまいります。更に、事業領域の拡大を図るため、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田E D U（早稲田E D U日本語学校）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したこと等により、売上高は18,768百万円（前年同期比20.6%増）、利益面におきましては、営業利益3,555百万円（同4.1%増）、経常利益3,803百万円（同7.5%増）、当期純利益2,369百万円（同7.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、独自の指導ノウハウの進化による指導力の向上及び生徒・保護者とのコミュニケーションの充実によるお客様満足度の向上を通じて、明光義塾ブランドの更なる強化を図ってまいりました。更に、直営教室・FC教室間の連携強化、行動科学に基づく新研修システムの確立等、中長期的な施策を立案・実行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションの売上高を連結したこと等により、10,321百万円（当社売上高7,196百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高3,125百万円）（前年同期比46.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,807百万円（当社営業利益1,541百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業利益410百万円、のれん償却額143百万円）（同24.2%増）となりました。教室数は313教室（当社直営222教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営91教室）、在籍生徒数は25,496名（当社直営18,173名、株式会社MAX I Sエ

デュケーション直営7,323名）となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、直営教室との相互協力により、情報の共有化、地域戦略の強化、マネジメント力の向上及び業務の効率化等を図ってまいりました。また、小学生向け「明光の♪小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」の導入推進を通じて、多様な教育ニーズへの対応に取り組んでまいりました。

教室開設面等につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAX I Sエデュケーションを連結子会社とした影響等により6,017百万円（前年同期比8.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3,012百万円（同1.9%減）、教室数は1,824教室（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）、在籍生徒数は111,394名（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、医系大学対策に特化した独自の教材及び模擬試験の作成、医系大学入試相談会や集中合宿等のイベントの実施等、合格率向上のための施策を推進してまいりました。また、医療従事者向けの専門サイトや雑誌での広告宣伝活動を強化し、認知度を高めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、640百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は73百万円（同26.5%増）、校舎数は4校、在籍生徒数は153名となりました。

（その他）

明光サッカー事業につきましては、スクール生一人ひとりが高い技術と自立した精神を身につけられるよう、コーチ・スタッフ研修の強化及び運営体制の見直し等による各スクールの指導力の向上に取り組んでまいりました。また、体験会、合宿、プライベートレッスン等のイベントを実施し、ブランド力の強化及び認知度の向上を図りました。

これらの結果、明光サッカー事業における当連結会計年度の売上高は140百万円、営業損失は10百万円、スクール数は16スクール（うちフランチャイズ2スクール）、在籍スクール生は987名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、教育サービスの質の更なる向上を目指し、株式会社早稲田アカデミーとの連携による運営体制の強化、各種研修による授業の質及び進路指導力の強化等に積極的に取り組んでまいりました。また、こうした良質の授業と講師を前面に出したプロモーション活動にも注力いたしました。

合格実績といたしましては、中学受験については、灘中学校、開成中学校、麻布中学校、桜蔭中学校等、高校受験では、慶応義塾高等学校、早稲田大学高等学院、慶応義塾志木高等学校、早稲田実業学校高等部等、全国屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、28校（当社直営5校、株式会社MAX I Sエデュケーション直営3校、株式会社早稲田アカデミーの直営10校及びフランチャイズ10校）の体制で展開いたしました。

当連結会計年度における全校舎の生徒数は、2,006名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当連結会計年度の売上高は370百万円、営業損失は32百万円となりました。

キッズ事業につきましては、「まなびプログラム」をはじめとする各種レッスンの充実、運営体制の改善等、スクール生の満足度向上に向けた取り組みを行ってまいりました。更に、スキー合宿、社会科見学及びサマーキャンプ等のイベントにより、ブランドとしての話題性を高めることで、訴求力の強化を図ってまいりました。

明光キッズにおける当連結会計年度のスクール数は6スクール、在籍スクール生は479名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDUにつきましては、第2四半期連結会計期間から連結業績に含めております。中国やベトナム、ネパール等からの留学生を対象とした「早稲田EDU日本語学校」を東京都新宿区に1校舎運営しております。グローバル化の進展に伴い本校の留学生も順調に増加し、在籍生徒数は435名（定員520名）となりました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、兵庫進学模試公開テストを年3回から4回に増やし、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努めたことで受験者数が順調に増加した結果、売上高は好調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は、営業部人員増による体制強化により堅調に推移し、書籍売上は関東

版公立高校入試過去問題集が好評で売上高は増加しました。また、学内予備校売上は新規獲得校が寄与し始めた結果、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は701百万円、営業利益は45百万円となりました。

連結子会社である株式会社見洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、新刊受注に向けて各大学の著者にアプローチする一方で、2月～4月に納品時期が集中する大学前期テキストの継続採用に向けて営業活動に注力しました結果、新刊受注及び大学テキストの採用は堅調に推移しました。また、営業部のマネジメント体制強化による成果として新たな販売ルートが加わるとともに、大学廻り、企画本の発行にも積極的に取り組みました。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 連 結 会 計 年 度	第30期		第31期	
	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日		自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	217	+ 7	222	+ 5
明光義塾(MAXIS)教室数	—	—	91	+ 91
明光義塾フランチャイズ教室数 ※1	1,920	+ 23	1,824	△ 96
明光義塾教室数合計	2,137	+ 30	2,137	—
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	17,357	+ 66	18,173	+ 816
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	—	—	7,323	+ 7,323
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名) ※1	118,374	△ 573	111,394	△ 6,980
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	135,731	△ 507	136,890	+ 1,159
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	7,062	+ 247	10,321	+ 3,259
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※2	6,565	△ 48	6,017	△ 547
予備校事業売上高 (百万円)	593	△ 4	640	+ 47
その他の事業売上高 (百万円)	1,345	+ 92	1,788	+ 442
売上高合計 (百万円)	15,565	+ 286	18,768	+ 3,202
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	7,062	+ 247	10,321	+ 3,259
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	41,015	△ 834	37,440	△ 3,575
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※3	48,077	△ 587	47,762	△ 315

- ※ 1 第30期における明光義塾フランチャイズ教室数及び明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数には、連結子会社株式会社MAXISエデュケーションの教室数及び生徒数が含まれております。  
 ※ 2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。  
 ※ 3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## ② 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が家計部門の消費を後押しするものと考えられますが、消費者の生活防衛意識は依然として強く、景気の回復は限定的であると想定されます。

学習塾業界につきましても、学習塾各社は、教育に対する様々なニーズの変化に対応するため、学童保育及び幼児教育事業による低年齢層のニーズ獲得や、語学教育の強化等、新たな市場の開拓にシフトしており、厳しい競争が続いております。また、タブレット端末が普及するなか、異業種による動画教育サービスが人気を集めており、競争は学習塾間だけのものではなくってきております。

このような状況の中、当社グループは、生徒・保護者満足度の更なる徹底、将来を見据えた事業活動への注力と戦略的事業展開を推進するとともに、創立以来の「経営理念」「教育理念」「経営基本方針」の更なる徹底や、コンプライアンス(法令遵守及び企業倫理の確立)の浸透及び経営の効率性の追求等により企業価値の向上に尽力してまいります。

また、主力事業である明光義塾事業の新成長路線の確立を目指すとともに、第2、第3の事業の柱を創っていくため、引き続きアライアンスやM&Aを視野に入れた事業展開をしてまいります。

具体的な施策につきましては、3. [経営方針] の(3) [中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題]

をご参照願います。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は19,818百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は3,700百万円（同4.1%増）、経常利益3,881百万円（同2.1%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円（同1.3%増）といたします。

## (2) 財政状態等に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して120百万円増加(1.2%増)し9,828百万円となりました。これは主に、有価証券が98百万円増加したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,991百万円増加（29.0%増）し8,852百万円となりました。これは主に、株式会社MAX I Sエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結子会社化したこと等により、のれんが1,836百万円増加したことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して582百万円増加（21.0%増）し3,357百万円となりました。これは主に、株式会社MAX I Sエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結子会社化したこと等により、未払費用及び前受金がそれぞれ296百万円及び363百万円増加したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して92百万円増加（15.3%増）し694百万円となりました。これは主に、株式会社MAX I Sエデュケーションを連結子会社化したこと等により、退職給付に係る負債及び資産除去債務がそれぞれ23百万円及び34百万円増加したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,437百万円増加（10.9%増）し14,628百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,458百万円増加したことによります。

### ② 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して3,202百万円増加(20.6%増)し18,768百万円となりました。これは主に、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したことによります。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比較して2,393百万円増加（25.5%増）し11,792百万円となりました。これは主に、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したことによります。売上原価率は、62.8%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して669百万円増加（24.3%増）し3,420百万円となりました。これは主に、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したことによります。

#### (営業利益)

上記の営業損益計算の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して139百万円増加（4.1%増）し3,555百万円となりました。

売上高営業利益率については、18.9%となりました。

#### (営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比較して65百万円増加（28.2%増）し295百万円となりました。当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度と比較して60百万円減少（55.6%減）し48百万円となりました。



（経常利益）

上記の経常損益計算の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して265百万円増加（7.5%増）し3,803百万円となりました。売上高経常利益率については、前連結会計年度と比較して2.5ポイント悪化し、20.3%となりました。学習塾業界では引き続きトップレベルの収益性を維持しております。

（特別利益、特別損失）

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比較して3百万円増加（3.5%増）し115百万円となりました。当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度と比較して5百万円減少（21.2%減）し19百万円となりました。

（当期純利益）

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較して169百万円増加（7.7%増）し2,369百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の79円69銭に対し、当連結会計年度は85円84銭となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,623百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,443百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3,898百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額1,417百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,460百万円（前年同期は得られた資金262百万円）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,513百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は922百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

これは、借入金の返済による支出11百万円、配当金の支払額910百万円があったことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率(%)	66.6	71.2	79.4	78.0
時価ベースの自己資本比率(%)	144.0	191.1	201.8	188.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	77.9	73.6	3.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	217.6	156.1	711.2	2,184.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針としております。

上記の基本方針のもと、年間配当性向は35%程度から段階的に80%程度へ引き上げるものとし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

また、剰余金の配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則的な基本方針としております。

配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、自己株式の取得・消却、剰余金その他の処分については、当社の財政状態等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

この基本方針に基づき、当事業年度につきましては、資金状況等を踏まえ、平成27年10月27日開催予定の取締役会において、次のように剰余金の処分に関する決議を予定しております。

#### 期末配当に関する事項

##### ① 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金17円 総額469,259,041円

##### ② 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年11月24日

この結果、当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金17円を含め、1株当たり年間配当金を34円（平成26年8月期より2円増配）とさせていただく予定であります。当連結会計年度（連結ベース）の配当性向につきましては39.6%となる予定であります。

内部留保資金につきましては、財務構造の強化を勘案しつつ、将来の新たな事業展開、明光義塾事業の教務力の強化並びに業容の拡大に伴うインフラ整備に充当する等有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期（平成28年8月期）の剰余金の配当につきましては、中間配当金19円、期末配当金19円とし、合わせて1株当たり年間配当金38円とさせていただく予定であります。

### (4) 事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成27年8月31日）現在において判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

#### ① フランチャイズ契約について

当社は、全国に個別指導塾「明光義塾」のフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、教室開設及び継続的な教室経営指導並びに教室用備品、教室用機器、教材、テスト及び広告宣伝物等の商品販売を行っております。

当社といたしましては、フランチャイズ加盟者への経営指導により、経営者意識の確立、生徒の募集及び教室数の増加に注力しております。また、当社とフランチャイズ加盟者が一体となり「明光義塾」の優位性の向上を図るため、様々な施策を講じております。

しかしながら、何らかの事情によりフランチャイズ加盟者は、当社とのフランチャイズ加盟契約を解消する可能性があります。また、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。

上記のような事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼすだけでなく、ブランドイメージにも影響を与え、事業展開及びフランチャイズ展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 業界動向について

当社が属する学習塾業界は、いわゆる「少子化」の進行により、市場規模が微減傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されております。

このような状況下、業界の最近の動向として、時代のニーズの変化に応じ、集団指導塾から個別指導塾へシフトする学習塾が増加しております。個別指導の指導形態は一人ひとりの子どもを大切に教育するという社会の傾向を受けて着実に伸びており、今後も需要が高まるものと予想されております。

また、近年では個別指導塾の中でも差別化が進む傾向が顕著であります。個別指導塾においては、当社が経営する

「明光義塾」、株式会社東京個別指導学院が経営する「東京個別指導学院」、並びに株式会社リソー教育が経営する「トーマス」等が有力塾とされており、その他に集団指導塾が併営する個別指導塾等があります。

以上のような状況下にあつて、当社は個別指導塾として優位性を維持できるものと考えておりますが、競合他社の事業拡大や新規参入等により、業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社は、学習塾を経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。なお、教室運営の過程において、生徒、保護者及び講師等の個人情報を入手する立場にあります。当社では、これらの個人情報管理について、「個人情報保護規程」に則り、「リスク管理委員会」による情報漏洩未然防止策の検討、施策の運用状況の検証等を行い、個人情報保護対策に努めております。

しかしながら、様々な要因によりこれらの個人情報が漏洩する可能性があります。

上記のような事態が発生した場合、顧客からの信用が失墜するとともに、営業機会の損失及び損害賠償の請求等、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループが所有する有価証券の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。

市場性のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額については、税効果会計適用後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。

満期保有目的の債券、関連会社株式及び市場性のないその他有価証券(複合金融商品で一定のものを除く。)は、償却原価法又は原価法等により連結貸借対照表価額としております。

なお、これら有価証券の将来の市場価額及び実質価額が著しく下落し、回復可能性があるかと判断できないものについては、減損処理が必要となります。

また、複合金融商品で一定のものについては、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額(主として、複合金融商品に組み込まれた先物為替予約を時価評価した際生じる評価差額)を損益に計上しております。したがって、為替の相場等の状況により多額の評価損を計上する可能性があります。

⑤ 人材の確保・育成について

当社グループでは、人材こそが最も重要な経営資源であり、教育サービスを担う社員及び講師の確保と育成を重要な課題であるとしてとらえております。

したがって、新規採用時の研修や季節・地域ごとの定例ブロック研修、コンプライアンス教育等、多くの研修メニューを通じて社員・講師の育成に力を入れております。また、事業活動によって新たな仕事に挑戦する機会をつくり出し、当社グループの将来を担う人材の育成に努めております。

しかしながら、こうした取り組みにもかかわらず、社員・講師の安定的な採用・育成が困難になった場合、教育サービスの質が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等のリスク

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難になる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、教育サービスの提供が困難となり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社（株式会社MAX I Sエデュケーション、株式会社東京医進学院、株式会社早稲田EDU、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房）、関連会社2社（株式会社創企社、NEXCUBE Corporation, Inc.）、非連結子会社2社（COCO-R0 PTE LTD、株式会社早稲田International）の計10社で構成され、明光義塾直営事業として明光義塾直営教室を經營するとともに、明光義塾フランチャイズ事業として独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し継続的な教室運営指導を行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業及び長時間預かり型学習塾「キッズ」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社早稲田EDUによる「早稲田EDU日本語学校」事業を行っております。更に、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAX I Sホールディングス（平成26年9月3日付で株式会社MAX I Sエデュケーションに社名変更）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

更に、事業領域の拡大を図るため、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一区分であります。

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売（当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション）
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営（株式会社東京医進学院）
その他	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業</li> <li>・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業（当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション）</li> <li>・長時間預かり型学習塾「キッズ」事業</li> <li>・「早稲田EDU日本語学校」（株式会社早稲田EDU）</li> <li>・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等（株式会社ユーデック）</li> <li>・学術専門書出版（株式会社晃洋書房）</li> </ul>

当社の関係会社は以下のとおりであります。

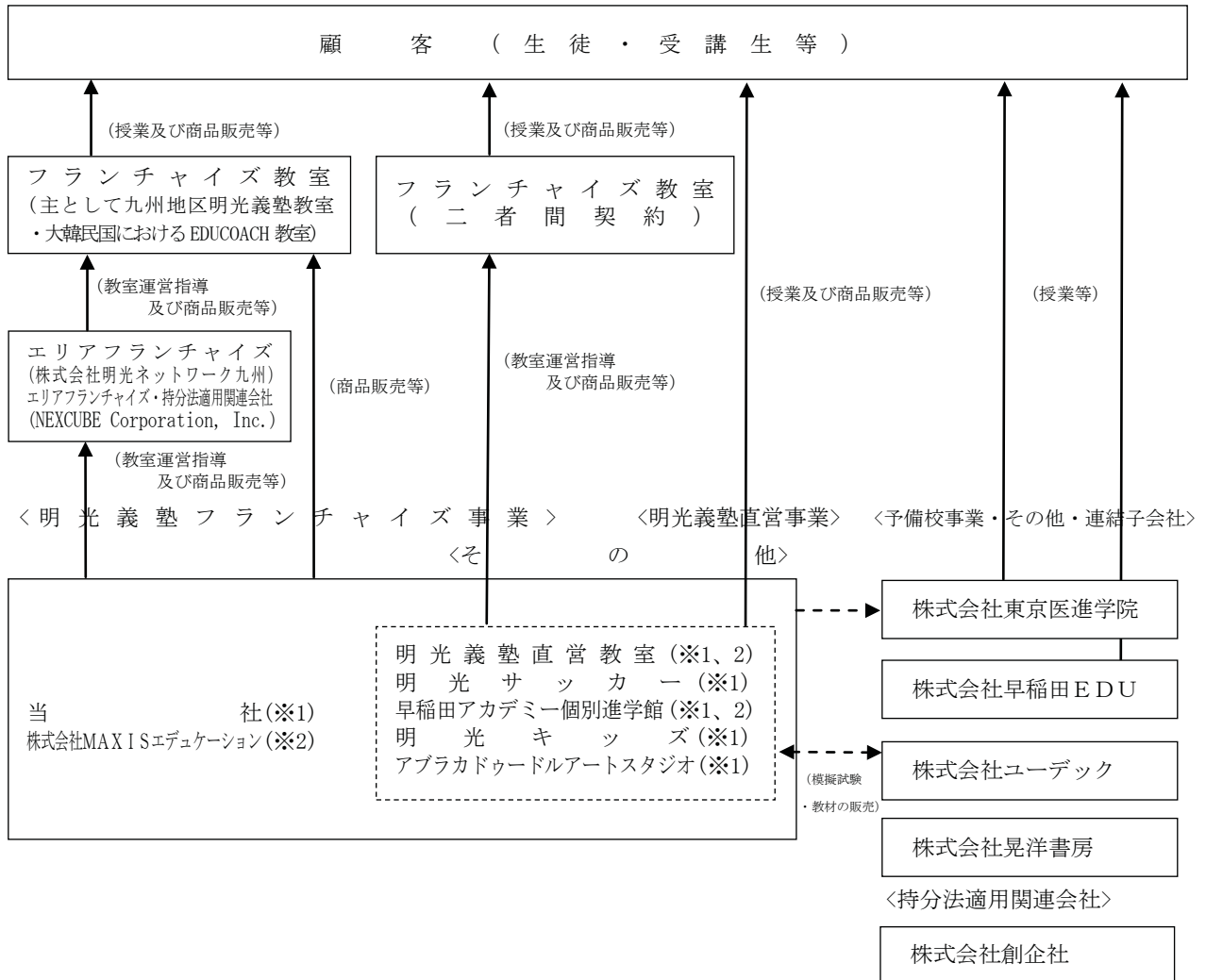
名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社MAX I Sエ デュケーション	東京都新宿区	30百万円	(明光義塾直営事業) (その他) 個別指導塾「明光義塾」 の運営等	100%	経営指導 役員の兼任（3名）
株式会社東京医進学院	東京都新宿区	77百万円	(予備校事業) 医系大学受験専門予備校 の経営	100%	経営指導 資金の貸付 役員の兼任（3名）
株式会社早稲田EDU	東京都新宿区	20百万円	(その他) 早稲田EDU日本語学校 の運営	100%	経営指導 役員の兼任（4名）
株式会社ユーデック (注) 2	大阪府大阪市 淀川区	99百万円	(その他) 受験情報誌の発行、模擬 試験制作、教材販売及び 学内予備校の運営等	63.1%	当社模擬試験の制作 当社への教材の販売 資金の貸付 役員の兼任(3名)
株式会社晃洋書房 (注) 3	京都府京都市 右京区	15百万円	(その他) 学術専門書出版	100% (100%)	役員の兼任(2名)
(持分法適用関連会社) 株式会社創企社	神奈川県横浜市 港北区	165百万円	テレマーケティング* 関連事業及び 保険代理店事業等	30.1%	役員の兼任(1名)
NEXCUBE Corporation, Inc.	大韓民国ソウル 特別市衿川区	KRW 1,020百万	主に中高生を対象にした 学習カウンセリング・個 別指導プログラムの提供 及びこれらのフランチャ イズ展開	24.4%	同社をサブフランチャ イジーとして、当社の 保有する学習指導シス テム「個別指導」のノ ウハウを提供 資金の貸付

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で記載しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

〈経営理念〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて人づくりを目指す
- ・ フランチャイズノウハウの開発普及を通じて自己実現を支援する

上記2つの経営理念のもとに、事業活動を通じて民間教育企業としての人づくりと、フランチャイズノウハウの提供による自己実現支援企業としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業でありたいと考えております。

〈教育理念〉

- ・ 個別指導による自立学習を通じて創造力豊かで自立心に富んだ21世紀社会の人材を育成する

上記の教育理念により多様化する教育に対する様々なニーズに応えたいと考えております。

〈経営基本方針〉

- ・ 教育・文化事業への貢献を通じて顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指す

上記の経営基本方針により全社一丸となり経営理念、教育理念の具現化を図ることを目指しております。

21世紀は、物質文明から精神文明の時代になるであろうとの予測もあるだけに、当社の使命は重大であると考えております。当社といたしましては、「人づくり」を中心とし、新しいもの、未知なるものへ挑戦する意欲と広い視野を持ち、将来的には生涯教育への対応やフランチャイズシステムのネットワーク化を通じて、教育産業等におけるフランチャイズのトップブランドを確立し、常に前進し続ける企業の実現を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、売上高及び営業利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高営業利益率を経営上重要な指標と考えております。中長期的には、自己資本利益率(ROE)の向上に努め、企業価値の増大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社グループは、教育・文化事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなることを2020年ビジョンとして掲げております。2020年ビジョンへの第2ステージとして、成長路線を加速させるとともに、突き抜けた存在となることを目指し、平成25年10月「中期経営計画」(平成26年8月期～平成28年8月期)を策定いたしました。

当社は、「自立学習」「個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」の直営及びフランチャイズシステムでの全国展開をしており、個別指導塾のパイオニアとして、教室運営、フランチャイズ展開に高い評価を受けております。しかしながら、厳しさを増す競争下においては、更なる成長路線を確立できる事業体制及び経営体制を構築することが「中期経営計画」の重要課題であると考え、次のとおり取り組むことといたします。

(本部指導体制の強化)

スーパーバイザー及びエリアマネージャーと本部事務局等の連携を更に強化し、組織的な教室対応等を行うとともに、指導内容の標準化及び効率化を図っていきます。

(明光義塾事業の三次元成長の確立)

サテライト教室の導入促進及びエリアの再編等による教室数増加を進めていきます。また、「明光式!自立学習」の徹底及び各々の生徒に最適な指導方法の確立、生徒のモチベーションアップ、学力向上、志望校合格、自立学習の遂行を図り、「地域で最も信頼される学習塾」の地位の確立と、高校生対象の映像授業や小学生まなびコースといった新たな教育サービスの提供により、生徒数及び授業回数増加を目指していきます。

(新生明光義塾の開発)

社会の進化、教育の変化及び多様化する教育ニーズに対応するため、「明光義塾」の次世代モデルの開発を進めていきます。

(新規事業の事業基盤確立と事業領域の拡大)

次なる基幹事業の確立と新たな事業領域の拡大による成長路線を加速させるため、当社グループ独自の付加価値の追求、差別化された高い競争力の構築、新たな市場価値の創造、積極的な営業及びプロモーション活動による新規事業の認知度向上を図るとともに、これらを支える高いマネジメント能力を有する組織及び人材を育成していきます。

(組織改革と人材育成による強靱な本部組織の実現)

競争力を高めるため、社員の成長を促す適材適所の人事配置の促進や女性マネージャーの積極登用による人材力の向上、及び各部門の連携の緊密化により、教室をきめ細かくサポートする組織を構築してまいります。

(企業価値の向上)

魅力ある株主還元、資本政策、アライアンス及びM&Aの活用による新たな価値の創造に努めていきます。

当社グループは、引き続き、事業拡大への積極投資と経営の革新化を推進し、収益機会の多角化、永続的な成長路線の維持に取り組んでまいります。また、当社グループは今後においても、グループ事業のあるべき将来像を描き、収益機会を創造し、最善の経営意思決定をするように努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を考慮しながら、国際会計基準の適用について慎重に検討を進めていく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363,158	7,345,308
売掛金	1,217,188	1,300,723
有価証券	301,523	399,960
商品	312,693	308,453
貯蔵品	14,545	17,178
前渡金	87,549	30,821
前払費用	128,107	195,431
繰延税金資産	266,316	206,494
その他	88,992	117,378
貸倒引当金	△72,252	△93,208
流動資産合計	9,707,823	9,828,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	803,855	1,161,170
減価償却累計額	△409,704	△557,051
建物及び構築物（純額）	394,151	604,118
工具、器具及び備品	179,965	311,578
減価償却累計額	△134,967	△232,932
工具、器具及び備品（純額）	44,998	78,645
土地	283,540	446,059
有形固定資産合計	722,689	1,128,823
無形固定資産		
のれん	60,485	1,897,308
ソフトウェア	289,397	339,894
電話加入権	19,915	20,480
無形固定資産合計	369,799	2,257,683
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3,615,500	※ 3,157,886
長期貸付金	62,840	57,200
長期前払費用	9,770	21,764
繰延税金資産	182,134	215,929
敷金及び保証金	522,338	705,108
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	△205,577	△227,359
投資不動産（純額）	762,884	741,102
長期預金	532,000	500,000
その他	81,000	66,879
投資その他の資産合計	5,768,470	5,465,870
固定資産合計	6,860,959	8,852,378
資産合計	16,568,782	18,680,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,079	194,664
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	—	13,386
未払金	78,934	110,037
未払費用	674,966	971,411
未払法人税等	765,565	628,319
未払消費税等	198,425	287,410
前受金	273,888	637,060
預り金	197,318	65,924
賞与引当金	341,029	337,659
返品調整引当金	18,180	25,030
その他	18,537	16,585
流動負債合計	2,774,924	3,357,489
固定負債		
長期借入金	—	12,664
退職給付に係る負債	16,016	39,020
従業員長期未払金	168,768	165,107
役員長期未払金	161,650	179,380
繰延税金負債	31,433	26,755
資産除去債務	156,576	191,351
長期預り保証金	62,822	67,422
その他	5,115	12,918
固定負債合計	602,382	694,620
負債合計	3,377,306	4,052,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	11,311,303	12,770,002
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	13,055,706	14,514,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,200	38,994
為替換算調整勘定	13,835	16,068
その他の包括利益累計額合計	94,035	55,063
少数株主持分	41,733	59,342
純資産合計	13,191,475	14,628,811
負債純資産合計	16,568,782	18,680,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	15,565,848	18,768,501
売上原価	9,399,382	11,792,574
売上総利益	6,166,466	6,975,926
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	517,687	649,770
販売促進費	829,797	785,442
貸倒引当金繰入額	39,959	34,333
貸倒損失	—	16,101
役員報酬	233,700	302,871
給料及び手当	246,229	282,552
賞与	29,625	37,589
賞与引当金繰入額	37,641	31,646
退職給付費用	1,955	3,362
支払手数料	150,818	192,162
減価償却費	20,141	26,850
賃借料	167,739	211,175
のれん償却額	20,161	198,433
その他	454,986	647,790
販売費及び一般管理費合計	2,750,445	3,420,084
営業利益	3,416,021	3,555,842
営業外収益		
受取利息	45,890	51,151
受取配当金	32,361	31,423
投資有価証券売却益	—	21,479
投資有価証券評価損戻入益	53,940	67,680
持分法による投資利益	—	5,134
受取賃貸料	60,749	82,106
その他	37,555	36,591
営業外収益合計	230,497	295,566
営業外費用		
支払利息	3,804	1,111
持分法による投資損失	58,537	—
賃貸費用	44,132	40,289
その他	2,406	6,903
営業外費用合計	108,880	48,304
経常利益	3,537,638	3,803,104

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	111,110	—
保険解約返戻金	—	106,048
資産除去債務消滅益	—	8,976
特別利益合計	111,110	115,024
特別損失		
持分変動損失	17,636	—
有形固定資産除却損	※ 1,208	※ 4,115
投資有価証券評価損	6,063	—
ゴルフ会員権評価損	—	15,513
特別損失合計	24,909	19,628
税金等調整前当期純利益	3,623,839	3,898,500
法人税、住民税及び事業税	1,423,459	1,286,052
法人税等調整額	△9,662	225,305
法人税等合計	1,413,796	1,511,357
少数株主損益調整前当期純利益	2,210,042	2,387,142
少数株主利益	10,368	17,528
当期純利益	2,199,674	2,369,614

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,210,042	2,387,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,483	△41,125
持分法適用会社に対する持分相当額	5,996	2,232
その他の包括利益合計	※ △3,487	※ △38,892
包括利益	2,206,555	2,348,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,196,028	2,330,641
少数株主に係る包括利益	10,526	17,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,512	915,503	9,939,732	△143,612	11,684,136
当期変動額					
剰余金の配当			△828,104		△828,104
当期純利益			2,199,674		2,199,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,371,570	—	1,371,570
当期末残高	972,512	915,503	11,311,303	△143,612	13,055,706

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	89,842	7,838	97,681	31,206	11,813,023
当期変動額					
剰余金の配当					△828,104
当期純利益					2,199,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9,642	5,996	△3,645	10,526	6,881
当期変動額合計	△9,642	5,996	△3,645	10,526	1,378,451
当期末残高	80,200	13,835	94,035	41,733	13,191,475

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,512	915,503	11,311,303	△143,612	13,055,706
当期変動額					
剰余金の配当			△910,914		△910,914
当期純利益			2,369,614		2,369,614
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,458,699	—	1,458,699
当期末残高	972,512	915,503	12,770,002	△143,612	14,514,405

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	80,200	13,835	94,035	41,733	13,191,475
当期変動額					
剰余金の配当					△910,914
当期純利益					2,369,614
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△41,205	2,232	△38,972	17,609	△21,363
当期変動額合計	△41,205	2,232	△38,972	17,609	1,437,335
当期末残高	38,994	16,068	55,063	59,342	14,628,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,623,839	3,898,500
減価償却費	174,448	199,107
無形固定資産償却費	—	36,724
のれん償却額	20,161	198,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,504	13,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,203	△3,369
返品調整引当金の増減額(△は減少)	430	6,850
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△260,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,531	790
受取利息及び受取配当金	△78,252	△82,574
支払利息	3,804	1,111
持分法による投資損益(△は益)	58,537	△5,134
受取賃貸料	△60,749	△82,106
賃貸費用	44,132	40,289
保険解約返戻金	—	△106,048
資産除去債務消滅益	—	△8,976
固定資産除却損	1,208	4,115
投資有価証券売却損益(△は益)	△111,110	△21,479
投資有価証券評価損益(△は益)	△47,876	△67,680
ゴルフ会員権評価損	—	15,513
持分変動損益(△は益)	17,636	—
売上債権の増減額(△は増加)	△124,107	△65,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,740	3,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,434	△35,428
未払消費税等の増減額(△は減少)	116,654	39,648
未払費用の増減額(△は減少)	43,759	78,392
その他の資産の増減額(△は増加)	△86,009	20,470
その他の負債の増減額(△は減少)	△72,857	△144,393
小計	3,526,707	3,673,111
利息及び配当金の受取額	80,342	82,473
利息の支払額	△3,225	△1,118
保険金の受取額	—	106,048
法人税等の支払額	△1,309,525	△1,417,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,297	2,443,223



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△400,000
有価証券の売却による収入	—	101,131
有価証券の償還による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△58,156	△431,095
有形固定資産の売却による収入	1,280	1,957
無形固定資産の取得による支出	△203,446	△131,920
無形固定資産の売却による収入	145	72
投資有価証券の取得による支出	△365,868	△202,847
投資有価証券の売却による収入	574,514	185,908
投資有価証券の償還による収入	400,000	304,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,513,648
出資金の払込による支出	△10,000	—
貸付けによる支出	△1,000	△49,000
貸付金の回収による収入	41,772	57,904
差入保証金の差入による支出	△21,158	△37,474
差入保証金の回収による収入	7,480	70,830
定期預金の増減額（△は増加）	△44,000	119,147
その他	40,595	63,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,159	△1,460,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△1,600,000	△11,294
配当金の支払額	△827,810	△910,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,427,810	△922,175
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	128,646	60,583
現金及び現金同等物の期首残高	5,434,505	5,563,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,563,151	※1 5,623,734

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社(前連結会計年度 3社)

連結子会社の名称

株式会社MAXISエデュケーション

株式会社東京医進学院

株式会社早稲田EDU

株式会社ユーデック

株式会社晃洋書房

(株式会社MAXISエデュケーションは平成26年9月2日の株式取得及び株式会社早稲田EDUは平成26年10月30日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。)

(2) 非連結子会社名 COCO-R0 PTE LTD、株式会社早稲田 International

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社創企社

NEXCUBE Corporation, Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 COCO-R0 PTE LTD、株式会社早稲田 International

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社創企社は、決算日が9月末日であるため、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

NEXCUBE Corporation, Inc. は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

b. 貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年  
 工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

連結子会社である株式会社晃洋書房については、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、合理的に見積もった期間（5年、10年、13年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
投資有価証券（株式）	187,079千円	197,294千円

(連結損益計算書関係)

※ 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	582千円	3,455千円
工具、器具及び備品	625千円	659千円
計	1,208千円	4,115千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 20,915	△ 45,321
組替調整額	6,063	△ 21,479
税効果調整前	△ 14,851	△ 66,800
税効果額	5,367	25,675
その他有価証券評価差額金	△ 9,483	△ 41,125
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16,184	2,232
組替調整額	△ 10,187	—
持分法適用会社に対する持分相当額	5,996	2,232
その他の包括利益合計	△ 3,487	△ 38,892

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,803,600	—	—	27,803,600
合計	27,803,600	—	—	27,803,600
自己株式				
普通株式	200,127	—	—	200,127
合計	200,127	—	—	200,127

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	386,448	14	平成25年8月31日	平成25年11月25日
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	441,655	16	平成26年2月28日	平成26年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441,655	16	平成26年8月31日	平成26年11月25日

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,803,600	—	—	27,803,600
合計	27,803,600	—	—	27,803,600
自己株式				
普通株式	200,127	—	—	200,127
合計	200,127	—	—	200,127

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	441,655	16	平成26年8月31日	平成26年11月25日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	469,259	17	平成27年2月28日	平成27年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次とおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	469,259	17	平成27年8月31日	平成27年11月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	7,363,158千円	7,345,308千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,900,000千円	△ 1,821,552千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資（有価証券）	99,993千円	99,978千円
現金及び現金同等物	5,563,151千円	5,623,734千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社MAX I Sエデュケーション株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	957,112千円
固定資産	351,482千円
のれん	1,438,350千円
流動負債	△ 586,172千円
固定負債	△ 343,101千円
株式の取得価額	1,817,670千円
現金及び現金同等物	△ 768,878千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	1,048,791千円

株式の取得により新たに株式会社早稲田EDUを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社早稲田EDU株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	101,667千円
固定資産	21,370千円
のれん	596,905千円
流動負債	△142,332千円
固定負債	△ 22,632千円
株式の取得価額	554,979千円
現金及び現金同等物	△ 90,122千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	464,856千円

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金の変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額を参照ください。)

前連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,363,158	7,363,158	—
(2) 売掛金	1,217,188		
貸倒引当金（注）1	△ 72,252		
	1,144,936	1,144,936	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,499,545	1,526,645	27,099
② その他有価証券	1,730,298	1,730,298	—
(4) 敷金及び保証金	522,338	449,210	△ 73,128
資産計	12,260,277	12,214,248	△ 46,028
(1) 買掛金	138,079	138,079	—
(2) 短期借入金	70,000	70,000	—
(3) 未払法人税等	765,565	765,565	—
負債計	973,644	973,644	—

(注) 1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



当連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,345,308	7,345,308	—
(2) 売掛金	1,300,723		
貸倒引当金（注）1	△ 93,208		
	1,207,515	1,207,515	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,599,691	1,624,991	25,300
② その他有価証券	1,160,760	1,160,760	—
(4) 敷金及び保証金	705,108	619,039	△ 86,068
資産計	12,018,384	11,957,616	△ 60,768
(1) 買掛金	194,664	194,664	—
(2) 短期借入金	70,000	70,000	—
(3) 未払法人税等	628,319	628,319	—
負債計	892,984	892,984	—

(注) 1. 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年8月31日	平成27年8月31日
関係会社株式	187,079	197,294
匿名組合出資金	500,000	600,000
非上場株式	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,361,939	—	—	—
売掛金	1,217,188	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	100,000	600,000	300,000
その他	—	100,000	200,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
匿名組合出資	—	500,000	—	—
投資信託受益証券	100,000	—	—	—
合計	8,879,128	700,000	800,000	300,000

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,342,020	—	—	—
売掛金	1,300,723	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000	100,000	700,000	300,000
その他	200,000	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
匿名組合出資	100,000	500,000	—	—
合計	9,042,743	600,000	900,000	300,000

5. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000	—	—	—	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,099,679	1,128,002	28,322
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	399,865	398,643	△ 1,222
合計	1,499,545	1,526,645	27,099

当連結会計年度（平成27年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,199,709	1,226,541	26,832
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	399,981	398,450	△ 1,531
合計	1,599,691	1,624,991	25,300

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年8月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,132,527	1,014,425	118,101
債券	—	—	—
その他	279,777	265,560	14,216
小計	1,412,304	1,279,985	132,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80,817	87,707	△ 6,890
債券	232,320	300,000	△ 67,680
その他	4,856	4,856	—
小計	317,993	392,563	△ 74,570
合計	1,730,298	1,672,549	57,748

当連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,160,760	1,102,133	58,627
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,160,760	1,102,133	58,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,160,760	1,102,133	58,627

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	287,039	21,479	—
合計	287,039	21,479	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、有価証券について6,063千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である株式会社MAX I Sエデュケーションは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。連結子会社である株式会社東京医進学院は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、その一部については特定退職金共済制度に加入して、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し拠出しております。連結子会社である株式会社ユーデック及び株式会社晃洋書房は、中小企業退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛金を設定し拠出しております。なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。当連結会計年度より、株式会社MAX I Sエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結の範囲に含めております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,484千円	16,016千円
退職給付費用	2,773千円	9,804千円
退職給付の支払額	－千円	△ 7,892千円
特定退職金共済制度への拠出額	△ 1,242千円	△ 1,122千円
連結範囲の変更に伴う増加額	－千円	22,214千円
退職給付に係る負債の期末残高	16,016千円	39,020千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	24,766千円	46,190千円
特定退職金共済制度給付見込額	△ 8,750千円	△ 7,169千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,016千円	39,020千円
退職給付に係る負債	16,016千円	39,020千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,016千円	39,020千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	2,773千円	9,804千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	121,410千円	112,174千円
未払事業税	54,488千円	43,849千円
未払事業所税	2,776千円	8,297千円
貸倒引当金	25,147千円	30,463千円
その他	98,108千円	76,584千円
小計	301,931千円	271,369千円
評価性引当額	△ 35,615千円	△ 64,875千円
計	266,316千円	206,494千円
(2) 固定資産		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(建物・土地)	58,699千円	57,116千円
投資有価証券評価損	87,294千円	55,043千円
従業員長期未払金	60,081千円	53,329千円
役員長期未払金	57,547千円	58,489千円
その他有価証券評価差額金	50千円	－千円
資産除去債務	55,749千円	63,532千円
その他	35,804千円	69,569千円
小計	355,228千円	357,082千円
評価性引当額	△ 111,417千円	△ 102,548千円
計	243,811千円	254,533千円
繰延税金資産合計	510,127千円	461,027千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
固定負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地)	△ 26,571千円	△ 26,392千円
その他有価証券評価差額金	△ 44,684千円	△ 19,008千円
資産除去債務に対応する資産	△ 21,553千円	△ 19,683千円
その他	△ 301千円	△ 274千円
繰延税金負債合計	△ 93,111千円	△ 65,359千円

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産(流動)の純額	266,316千円	206,494千円
繰延税金資産(固定)の純額	182,134千円	215,929千円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 31,433千円	△ 26,755千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率 (調整)	—	35.6%
法人税税額控除	—	△ 0.8%
繰越欠損金	—	△ 0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 0.2%
住民税均等割等	—	0.4%
評価性引当額の増減	—	0.5%
のれん償却額	—	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.8%
その他	—	△ 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	38.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは33.1%、平成28年9月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

1. 取得による企業結合（株式会社MAX I Sホールディングス）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MAX I Sホールディングス  
事業の内容 学習塾の運営等

② 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、当社直営教室とフランチャイズ教室の連携とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力向上を通じた明光義塾事業等の更なる成長並びにグループ競争力強化を図るためであります。なお、同社は、同社の100%子会社である株式会社MAX I Sセントラルと平成26年11月1日付で合併しております。

③ 企業結合日

平成26年9月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社MAX I Sエデュケーション（平成26年9月3日付変更）

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成27年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,800,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	17,670千円
取得原価		1,817,670千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,438,350千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	957,112千円
固定資産	351,482千円
資産合計	1,308,594千円
流動負債	586,172千円
固定負債	343,101千円
負債合計	929,274千円



2. 取得による企業結合（株式会社早稲田EDU）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社早稲田EDU

事業の内容 「早稲田EDU日本語学校」の運営

② 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、事業領域の拡大や、今後の海外展開との連携及び教育のグローバル化への対応を図るためであります。

③ 企業結合日

平成26年10月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年8月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	54,978千円
取得原価		554,979千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん

596,905千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	101,667千円
固定資産	21,370千円
資産合計	123,037千円
流動負債	142,332千円
固定負債	22,632千円
負債合計	164,964千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィス、明光義塾直営事業及び予備校事業における教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～30年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	自	平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
期首残高		150,477千円		156,576千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		7,543千円		10,322千円
時の経過による調整額		2,426千円		3,354千円
連結範囲の変更に伴う増加額		－千円		43,157千円
資産除去債務の履行による減少額	△	3,871千円	△	8,227千円
資産除去債務の履行義務消滅による減少額		－千円	△	13,832千円
期末残高		156,576千円		191,351千円

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。また、子会社の本社ビルの一部については賃貸の用に供しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	785,779
		期中増減額	△ 22,894
		期末残高	762,884
	期末時価	779,000	779,000
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	414,612
		期中増減額	△ 4,347
		期末残高	410,265
	期末時価	251,000	251,000

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、連結貸借対照表計上額は、連結貸借対照表の投資不動産、建物及び構築物、並びに土地の一部であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減は、資本的支出による増加、減価償却費の計上による減少であります。

当連結会計年度の主な増減は、減価償却費の計上による減少であります。

3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
賃貸等不動産	賃貸収益	54,595	75,952
	賃貸費用	40,244	36,396
	差額	14,350	39,555
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	6,154	6,154
	賃貸費用	3,888	3,892
	差額	2,265	2,261

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、生徒に対する授業及び経営管理として子会社が使用している部分も含むため、当該部分の収益及び費用は、計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は主に、全学年を対象に生徒一人ひとりの学力に応じた「自立学習・個別指導」方式による個別指導塾「明光義塾」を直営事業として経営するとともに、独自のフランチャイズシステムに基づき、加盟者と契約を締結し、個別指導塾「明光義塾」の継続的な教室運営指導をフランチャイズ事業として行っております。

連結子会社である株式会社東京医進学院では、医系大学受験専門予備校事業を行っております。

報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業、高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業及び長時間預かり型学習塾「キッズ」事業等を行っております。

また、連結子会社である株式会社早稲田EDUによる「早稲田EDU日本語学校」事業を行っております。更に、連結子会社である株式会社ユーデックによる受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等、連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業を行っております。

以上のことから、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「明光義塾直営事業」、「明光義塾フランチャイズ事業」、「予備校事業」の3つを報告セグメントとしております。

平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAX I Sホールディングス(平成26年9月3日付で株式会社MAX I Sエデュケーションに社名変更)の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

更に、事業領域の拡大を図るため、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田EDU(早稲田EDU日本語学校)の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント		区分に属する主要な事業内容
報告セグメント	明光義塾直営事業	・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売(当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション)
	明光義塾フランチャイズ事業	・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
	予備校事業	・医系大学受験専門予備校の経営(株式会社東京医進学院)
その他	その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども対象のサッカースクール「明光サッカー」事業</li> <li>・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業(当社及び株式会社MAX I Sエデュケーション)</li> <li>・長時間預かり型学習塾「キッズ」事業</li> <li>・「早稲田EDU日本語学校」(株式会社早稲田EDU)</li> <li>・受験情報誌の発行、模擬試験制作、教材販売及び学内予備校の運営等(株式会社ユーデック)</li> <li>・学術専門書出版(株式会社晃洋書房)</li> </ul>

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,062,015	6,565,061	593,076	14,220,153	1,345,694	15,565,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	88,921	88,921
計	7,062,015	6,565,061	593,076	14,220,153	1,434,616	15,654,770
セグメント利益又は損失(△)	1,455,986	3,072,315	58,053	4,586,354	△ 44,032	4,542,322
その他の項目						
減価償却費	40,153	83,826	11,194	135,173	15,431	150,605

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業 (注) 2	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,321,832	6,017,881	640,324	16,980,037	1,788,463	18,768,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	441,040	—	441,040	117,612	558,653
計	10,321,832	6,458,921	640,324	17,421,078	1,906,076	19,327,154
セグメント利益又は損失(△)	1,807,990	3,012,644	73,462	4,894,097	△ 90,608	4,803,489
その他の項目						
減価償却費	57,903	53,178	10,963	122,045	59,885	181,931
のれんの償却額	143,835	—	—	143,835	34,436	178,271

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 当連結会計年度より、主として「明光義塾直営事業」を営む株式会社MAX I Sエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結の範囲に含めております。

3. 資産及び負債に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,220,153	17,421,078
「その他」の区分の売上高	1,434,616	1,906,076
セグメント間取引消去	△ 88,921	△ 558,653
連結財務諸表の売上高	15,565,848	18,768,501

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,586,354	4,894,097
「その他」の区分の損失(△)	△ 44,032	△ 90,608
のれんの償却額	△ 20,161	△ 20,161
固定資産の調整額	3,451	3,433
全社費用(注)	△1,109,590	△1,242,741
その他の調整額	—	11,822
連結財務諸表の営業利益	3,416,021	3,555,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	135,173	122,045	15,431	59,885	11,268	17,176	161,873	199,107

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	20,161	20,161
当期末残高	—	—	—	—	—	60,485	60,485

(注)「全社・消去」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計			
当期償却額	143,835	—	—	143,835	34,436	20,161	198,433
当期末残高	1,294,515	—	—	1,294,515	562,468	40,323	1,897,308

(注)「全社・消去」の当期償却額及び当期末残高は、連結子会社株式会社ユーデックの株式を取得した時に生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	NEXCUBE Corporation, Inc. (※1)	大韓民国ソウル特別市 衿川区	KRW 1,020百万	主に中高生を対象にした学習カウンセリング・個別指導プログラムの提供並びにこれらのフランチャイズ展開	(所有) 直接 24.4	サブフランチャイジー 資金の貸付	ロイヤルティの受取(※2)	9,106	売掛金	790
							資金の貸付(※3)	-	流動資産の その他 長期貸付金	51,745 62,094
							資金の回収(※3)	41,396	-	-
							利息の受取(※3)	3,826	流動負債の その他	280
							自己株式の取得の引受け(※4)	54,514 (KRW572百万)	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 同社は、平成26年3月28日付で、Eduplex Education, Inc. から社名変更しております。
- ※2. NEXCUBE Corporation, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。
- ※3. NEXCUBE Corporation, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。
- ※4. NEXCUBE Corporation, Inc. が行った自己株式の取得を、当社が1株につき15,900ウォンで引き受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	NEXCUBE Corporation, Inc.	大韓民国ソウル特別市 衿川区	KRW 1,020百万	主に中高生を対象にした学習カウンセリング・個別指導プログラムの提供並びにこれらのフランチャイズ展開	(所有) 直接 24.4	サブフランチャイジー 資金の貸付	ロイヤルティの受取(※1)	12,318	売掛金	914
							資金の貸付(※2)	-	流動資産の その他	62,094
							資金の回収(※2)	51,745	-	-
							利息の受取(※2)	2,377	前受金	153

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. NEXCUBE Corporation, Inc. が個別指導教室を運営する加盟者から徴収したロイヤルティの10%、並びに



同社の直営教室のうち個別指導に係る売上高の1%であります。

※2. NEXCUBE Corporation, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、貸付期間は平成23年1月から平成27年12月までとし、返済方法は平成23年12月から平成27年12月までの年賦返済としております。なお、償還義務を担保するために株式質権の設定契約書を交わしております。なお、資金の貸付は平成23年1月に実行したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額 476.38円	1株当たり純資産額 527.81円
1株当たり当期純利益金額 79.69円	1株当たり当期純利益金額 85.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,199,674	2,369,614
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,199,674	2,369,614
期中平均株式数(株)	27,603,473	27,603,473

(重要な後発事象)

1. 合弁事業契約

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、「翰林出版事業股份有限公司」（以下、翰林出版という。）、「翰林建設開発股份有限公司」（以下、翰林建設という。）、「百大文教事業有限公司」（以下、百大という。）、及び当社の4社により、台湾における個別指導塾事業を展開する為の合弁会社を設立することに関して、合弁事業契約を締結することを決議いたしました。

(1) 合弁事業の目的

台湾において教材の出版や集団指導塾等を行っている翰林出版や、学習塾を営む3つの塾グループの戦略的統括会社であり台湾での集団指導形態の学習塾運営ノウハウを有している百大と、個別指導塾の運営やフランチャイズ展開等で豊富なノウハウを有する当社が合弁事業を行うことで、今後、個別指導塾の需要の増加が見込まれる台湾において、個別指導塾の直営教室及びフランチャイズ教室の運営について競争優位性の高い事業を展開することを目的としております。

(2) 合弁事業の概要

- ① 商号：明光文教事業股份有限公司
- ② 所在地：台湾・台北市
- ③ 資本金：40百万台湾ドル
- ④ 出資比率：当社25%、翰林出版45%、翰林建設10%、百大20%

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年10月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主資本を圧縮し資本効率の改善による自己資本利益率の向上、並びに1株当たり当期純利益の算定に用いられる株式数を減少させ、1株当たりの収益性の向上を図り株式価値を高めることを目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,150,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 4.17%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 1,500,000,000円(上限)                                |
| ④ 取得期間       | 平成27年10月15日～平成28年1月29日                            |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                   |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,033,430	5,813,497
売掛金	998,789	1,070,338
有価証券	301,523	399,960
商品	103,137	104,910
貯蔵品	13,436	14,540
前渡金	83,317	24,334
前払費用	117,106	132,081
繰延税金資産	256,589	190,305
短期貸付金	※ 277,337	※ 140,153
その他	35,672	36,035
貸倒引当金	△70,638	△80,904
流動資産合計	9,149,700	7,845,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	434,084	624,562
減価償却累計額	△273,734	△304,950
建物(純額)	160,350	319,611
工具、器具及び備品	128,504	137,156
減価償却累計額	△96,018	△104,362
工具、器具及び備品(純額)	32,486	32,794
土地	540	163,059
有形固定資産合計	193,376	515,465
無形固定資産		
ソフトウェア	278,095	329,267
電話加入権	18,163	18,127
無形固定資産合計	296,259	347,394
投資その他の資産		
投資有価証券	3,422,327	2,953,567
関係会社株式	327,146	2,702,644
出資金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	370,094	475,000
長期前払費用	9,344	10,689
繰延税金資産	182,134	162,839
敷金及び保証金	470,709	517,886
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	△205,577	△227,359
投資不動産(純額)	762,884	741,102
長期預金	532,000	500,000
その他	39,222	22,962
投資その他の資産合計	6,125,863	8,096,692
固定資産合計	6,615,499	8,959,552
資産合計	15,765,199	16,804,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,927	106,714
未払金	70,661	114,261
未払費用	575,512	691,001
未払法人税等	729,500	533,751
未払消費税等	178,329	203,814
前受金	62,933	79,127
預り金	182,456	44,445
賞与引当金	323,845	318,323
その他	11,359	11,393
流動負債合計	2,232,526	2,102,833
固定負債		
従業員長期未払金	168,768	165,107
役員長期未払金	161,650	161,650
資産除去債務	132,897	135,664
長期預り保証金	45,400	50,300
固定負債合計	508,715	512,722
負債合計	2,741,242	2,615,555
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金		
資本準備金	915,503	915,503
資本剰余金合計	915,503	915,503
利益剰余金		
利益準備金	54,482	54,482
その他利益剰余金		
別途積立金	8,147,000	9,147,000
繰越利益剰余金	2,998,587	3,205,661
利益剰余金合計	11,200,069	12,407,143
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	12,944,473	14,151,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,483	37,702
評価・換算差額等合計	79,483	37,702
純資産合計	13,023,957	14,189,249
負債純資産合計	15,765,199	16,804,805

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）	当事業年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
売上高		
直営教室収入	6,792,191	6,968,202
加盟教室収入	4,453,898	4,384,467
商品売上高	2,720,139	2,683,497
その他の収入	135,570	187,691
売上高合計	14,101,798	14,223,860
売上原価	8,319,859	8,540,628
売上総利益	5,781,939	5,683,231
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	499,130	488,795
販売促進費	806,014	737,878
貸倒引当金繰入額	39,959	31,485
貸倒損失	—	15,929
役員報酬	189,216	208,155
給料及び手当	166,920	143,303
賞与	23,166	17,041
賞与引当金繰入額	30,878	27,038
福利厚生費	41,360	71,406
法定福利費	47,220	42,311
旅費及び交通費	27,542	19,739
消耗品費	6,686	19,847
支払手数料	132,753	149,153
減価償却費	14,719	18,641
賃借料	160,804	185,027
その他	268,321	341,074
販売費及び一般管理費合計	2,454,694	2,516,830
営業利益	3,327,244	3,166,401
営業外収益		
受取利息	※1 18,992	※1 17,002
有価証券利息	36,639	43,696
受取配当金	33,247	31,324
投資有価証券売却益	—	21,479
投資有価証券評価損戻入益	53,940	67,680
受取賃貸料	54,595	102,800
その他	36,479	26,706
営業外収益合計	233,894	310,689
営業外費用		
支払利息	3,211	—
賃貸費用	40,244	52,840
その他	2,406	2,517
営業外費用合計	45,861	55,358
経常利益	3,515,277	3,421,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	9,843	—
特別利益合計	9,843	—
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 1,208	※2 2,616
投資有価証券評価損	6,063	—
関係会社株式売却損	1,706	—
関係会社株式評価損	33,988	—
ゴルフ会員権評価損	—	15,513
特別損失合計	42,966	18,130
税引前当期純利益	3,482,153	3,403,602
法人税、住民税及び事業税	1,381,667	1,174,085
法人税等調整額	△7,736	111,528
法人税等合計	1,373,931	1,285,613
当期純利益	2,108,222	2,117,988

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
商品期首たな卸高		98,340		103,137	
当期商品仕入高		1,798,102		1,782,300	
商品期末たな卸高		103,137		104,910	
商品売上原価		1,793,306	21.5	1,780,527	20.8
II 人件費					
給与及び手当		3,448,702		3,540,228	
賞与		219,066		224,758	
賞与引当金繰入額		290,494		289,794	
その他		324,093		342,547	
人件費合計		4,282,356	51.5	4,397,329	51.5
III 経費					
賃借料		697,981		721,993	
支払手数料		355,073		363,325	
旅費及び交通費		308,815		308,274	
減価償却費		129,679		139,863	
その他		752,645		829,315	
経費合計		2,244,196	27.0	2,362,771	27.7
売上原価		8,319,859	100.0	8,540,628	100.0

(注) 売上原価は、教室等の運営に関して直接発生した費用並びに本社及び事務局における営業活動に関して直接発生した費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	972,512	915,503	915,503	54,482	7,147,000	2,718,469	9,919,951
当期変動額							
剰余金の配当						△828,104	△828,104
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益						2,108,222	2,108,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	280,118	1,280,118
当期末残高	972,512	915,503	915,503	54,482	8,147,000	2,998,587	11,200,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△143,612	11,664,354	89,567	89,567	11,753,921
当期変動額					
剰余金の配当		△828,104			△828,104
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,108,222			2,108,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△10,083	△10,083	△10,083
当期変動額合計	—	1,280,118	△10,083	△10,083	1,270,035
当期末残高	△143,612	12,944,473	79,483	79,483	13,023,957



当事業年度(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	972,512	915,503	915,503	54,482	8,147,000	2,998,587	11,200,069
当期変動額							
剰余金の配当						△910,914	△910,914
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益						2,117,988	2,117,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	207,073	1,207,073
当期末残高	972,512	915,503	915,503	54,482	9,147,000	3,205,661	12,407,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△143,612	12,944,473	79,483	79,483	13,023,957
当期変動額					
剰余金の配当		△910,914			△910,914
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,117,988			2,117,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△41,781	△41,781	△41,781
当期変動額合計	—	1,207,073	△41,781	△41,781	1,165,292
当期末残高	△143,612	14,151,547	37,702	37,702	14,189,249

**【注記事項】**

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 2年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 売上高の計上基準

(1) 直営教室収入

授業料、講習料及び教室維持費

受講期間に対応して計上しております。

入会金

入会時に計上しております。

(2) 加盟教室収入

ロイヤルティ

加盟教室の収入に対応して計上しております。

フランチャイズ加盟金

加盟契約締結時に計上しております。

(3) 商品売上高

商品引渡し時に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期貸付金	276,745千円	140,094千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
受取利息	13,628千円	12,396千円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	582千円	2,079千円
工具、器具及び備品	625千円	537千円
計	1,208千円	2,616千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
子会社株式	255,986	2,631,483
関連会社株式	71,160	71,160
計	327,146	2,702,644

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	115,289千円	105,364千円
未払事業税	51,620千円	40,713千円
未払事業所税	2,776千円	2,581千円
貸倒引当金	25,147千円	26,779千円
その他	97,371千円	69,451千円
小計	292,204千円	244,890千円
評価性引当額	△ 35,615千円	△ 54,585千円
計	256,589千円	190,305千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	50,546千円	18,502千円
関係会社株式評価損	141,374千円	128,269千円
従業員長期未払金	60,081千円	53,329千円
役員長期未払金	57,547千円	52,212千円
資産除去債務	47,311千円	43,819千円
その他	28,324千円	33,050千円
小計	385,186千円	329,184千円
評価性引当額	△ 141,374千円	△ 133,280千円
計	243,811千円	195,904千円
繰延税金資産合計	500,400千円	386,209千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△ 43,938千円	△ 17,987千円
資産除去債務に対応する資産	△ 17,739千円	△ 15,076千円
繰延税金負債合計	△ 61,677千円	△ 33,064千円
	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産(流動)の純額	256,589千円	190,305千円
繰延税金資産(固定)の純額	182,134千円	162,839千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率 (調整)	—	35.6%
法人税税額控除	—	△ 0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 0.2%
住民税均等割等	—	0.3%
評価性引当額の増減	—	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0%
その他	—	△ 0.5%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 — 37.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは33.1%、平成28年9月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

役員の異動(平成27年11月20日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役(社外)候補

氏名	現職
八尾 紀子	TMI総合法律事務所パートナー 弁護士

なお、上記異動につきましては、平成27年11月20日開催予定の第31回定時株主総会において付議を予定している取締役選任議案の承認を条件とします。

(3) 新任監査役(社外)候補

氏名	前職
雨宮 文洋	独立行政法人勤労者退職金共済機構理事

なお、上記異動につきましては、平成27年11月20日開催予定の第31回定時株主総会において付議を予定している監査役選任議案の承認を条件とします。

(4) 退任予定監査役(社外)

氏名
貴島 透